

西アフリカ経済通貨同盟 (UEMOA)、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、トーゴ
2020 年度 外部事後評価報告書
技術協力プロジェクト

「西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト」

外部評価者：一般財団法人国際開発機構 浜岡真紀

0. 要旨

本事業は、ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、トーゴ（以下、WAGRIC 地域¹）の 4 カ国に跨る 4 つの国際回廊において、開発ポテンシャル及び回廊輸送におけるボトルネックを特定し、沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び回廊開発計画を策定するために実施された。

本事業の実施は、回廊開発という視点で対象地域の経済成長を重視する実施機関の開発政策と整合し、また、高い輸送コストや低い農業生産性、沿岸部と内陸部の経済格差などの開発課題がある一方、高い人口増加率や経済成長においてポテンシャルがあり、域内全体のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び回廊開発計画策定のニーズが認められた。また、本事業の実施は西アフリカの域内統合推進や広域運輸回廊開発を重視する日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。本事業実施により、域内の格差是正及び物流改善に資する計画が策定・承認され、対象 4 カ国が一体となって承認された計画を実施する体制が整備（導入）されたことにより有効性は高い。また、本事業が提案した回廊開発のコンセプトは対象国に踏襲され、事業完了後に各国自ら高優先プロジェクト²を更新し、事業化に向けた着手率は高いことから上位目標の達成度も高く、有効性・インパクトは高い。効率性は、事業費・事業期間ともに計画を上回ったため中程度である。持続性に関しては政策や政治的関与は確保されている一方、体制面、技術面、財務面で一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

以上より、本事業の評価は高いといえる。

1. 事業の概要



¹ 西アフリカ成長リング（West Africa Growth Ring Corridor）の略。

² 本事業を通じて 2018 年に重要戦略に基づき合計 377 件の成長シナリオを実現するための優先プロジェクトが見出された。優先プロジェクトのうち優先度が高い 77 件が高優先プロジェクトとして位置づけられた。2019 年には各国自ら高優先プロジェクトを更新し、計 114 件となった。

1.1 事業の背景

西アフリカ成長リングは、WAGRIC 地域の 4 つの国際回廊（アビジャン - ワガドゥグ回廊、アクラ - ワガドゥグ回廊、ロメ - ワガドゥグ回廊、アビジャン - ラゴス回廊）から構成されている。これらの回廊は、西アフリカの主要都市を結ぶ幹線道路であると同時に、内陸国にとっては物流上の動脈として機能している。西アフリカ地域は、3 億人以上の人口を有しており、2013 年には平均約 7% の実質経済成長を果たしており、この経済成長は輸送需要に直接的に影響している。しかしながら、同地域では高い輸送コスト、低い農業生産性及び高い労働賃金などの共通する課題が、雇用拡大、産業振興、経済成長の阻害要因となっている。特に、輸送コストについては、貧弱なハードインフラと非効率な国境通関・検問システムなどの要因からアジアやラテンアメリカと比較して非常に高額（1.8～3.5 倍）となっていた。そのため西アフリカ経済通貨同盟（Union Economique et Monétaire Ouest-Africaine: UEMOA）委員会及びガーナ政府は、成長リング回廊地域における開発ポテンシャル及び回廊輸送におけるボトルネックを特定し、地域全体の物流インフラ整備や産業振興について既存計画を戦略的に見直し、かつ地域社会への負のインパクトを最小化することを目的とした地域開発計画策定の支援を要請した。

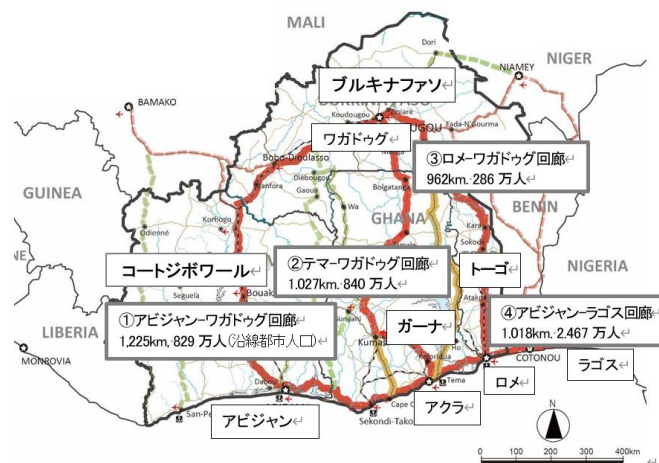


図1 事業対象回廊

出所：「西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト最終報告書要約編」を基に評価者加工

1.2 事業の概要

上位目標		域内の格差是正及び物流改善に資する計画が事業化されることを通じて地域の経済成長及び民間投資拡大に寄与する。
プロジェクト目標		● 沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び地域開発計画³が承認される。 ● 沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び地域開発計画の活用に向けた実施運営体制が整備される⁴。
成果	成果 1	成果 1：域内の開発計画及び各国家開発計画と整合のとれた地域開発計画が策定される。
	成果 2	成果 2：域内外からの開発・投資を促進するための各種セクターに関する情報が整備・分析される。
	成果 3	成果 3：起終点調査に基づく交通データが分析・整備される。
日本側の事業費		690 百万円
事業期間		2015 年 6 月 ～ 2018 年 3 月 (うち延長期間：2017 年 1 月～2018 年 3 月)
事業対象地域		ブルキナファソ、コートジボワール、ガーナ、トーゴ 主要対象回廊：①アビジャンーワガドゥグ回廊、②テマーワガドゥグ回廊、③ロメーワガドゥグ回廊、④アビジャンーラゴス回廊
実施機関		ブルキナファソ、コートジボワール、トーゴ：UEMOA 委員会地域国土及び交通整備部 (Département de l'Aménagement du Territoire Communautaire et des Transports: DATC) ガーナ：道路省 (Ministry of Roads and Highways: MRH)、国家開発委員会 (National Development Planning Commission : NDPC) 注) JICA は UEMOA 委員会、ガーナ政府それぞれと本事業の協議議事録 (Record of Discussions : R/D) を締結した。実施体制は図 2 に示すとおり。
その他相手国協力機関など		フランス語圏 3 カ国の代表機関 (ブルキナファソ：経済財務省、コートジボワール：経済財務省、トーゴ：開発計画省)
わが国協力機関		株式会社 オリエンタルコンサルタンツグローバル/株式会社 建設技研インターナショナル/株式会社 建設技術研究所 共同企業体
関連事業		①アビジャンーワガドゥグ回廊 【有償資金協力】 コートジボワール「アビジャン三交差点建設事業」(2019 年 1 月) コートジボワール「アビジャン港穀物バース建設事業」(2017 年 3 月)

³ 本事業で策定されたマスタープランは地域レベルの地域開発戦略、各国レベルの国ごとの回廊開発の戦略や計画の二つのレベルから構成される。前者は、マスタープランの目標を達成するための全体戦略を扱い、後者は地域開発戦略に沿った回廊インフラ整備や産業開発についての国ごとの戦略や優先プロジェクトを含む。

⁴ プロジェクト目標に関しては、複数の JICA 関係者へのヒアリングを通じて、本事業はプロジェクトの実施過程で、英語圏とフランス語圏という公用語が異なる 4 カ国が一体となって地域統合を進めるための体制を整備することを目指していたことが確認されたことから、事後評価時において新たな指標「沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び地域開発計画の活用に向けた実施運営体制が整備される」が追加された。

	ブルキナファソ「グンゲン - ファダングルマ間道路整備事業」(2018年3月) 【技術協力】 コートジボワール「内水面養殖再興計画策定プロジェクト」(2016年～2019年) コートジボワール「国産米振興プロジェクト」(2014年～2020年) コートジボワール「国産米振興プロジェクトフェーズ2」(2020年～2025年) コートジボワール「大アビジャン圏都市開発マスタープラン実施促進プロジェクト」(2021年～2024年) ブルキナファソ「ゴマ生産支援プロジェクト」(2014年～2021年) ブルキナファソ「全国低湿地開発計画策定プロジェクト」(2017年～2019年) 【無償資金協力】 ブルキナファソ「ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画」(2017年8月) コートジボワール「日本・コートジボワール友好交差点改善計画」(2015年7月) 「第二次日本・コートジボワール友好交差点改善計画」(2019年1月) ②テマ-ワガドゥグ回廊 【有償資金協力】 ガーナ「東部回廊ボルタ川橋梁建設事業」(2016年12月) ガーナ「カカオ豆バリューチェーン強化事業」(2021年2月) 【無償資金協力】 ガーナ「ガーナ国際回廊改善計画」(2017年3月) ガーナ「第二次国道8号線改修計画」(2018年12月) ガーナ「第二次テマ交差点改良計画」(2021年10月) ③ロメ-ワガドゥグ回廊 【無償資金協力】 トーゴ-ブルキナファソ「通関システム相互接続計画(地域機関連携) UEMOA 委員会」(2016年～2017年) ④アビジャン-ラゴス回廊⁵ ベナン「コトヌ市ベドコ交差点立体交差建設計画」(2021年1月) ナイジェリア「ラゴス変電設備緊急復旧・増強計画」(2018年11月) 【専門家派遣】 UEMOA「インフラアドバイザー」(2011年～2018年) UEMOA「税関アドバイザー」(2012年～2015年) UEMOA「西アフリカ広域回廊開発促進アドバイザー」(2020年～2022
--	--

⁵ ベナンとナイジェリアは対象国ではないが、主要対象回廊の一つであるアビジャン-ラゴス回廊上に位置する国であることから関連事業に記載した。なお、ベナンは2019年の資金動員のためのラウンドテーブル会議以降、本マスタープランの実施体制に加えられた。

	年) JICA コートジボワール事務所 広域企画調査員 (2020 年～2022 年) 【国別研修】 「UEMOA 域内貿易円滑化促進プロジェクト」(2015 年～2020 年) 【その他国際機関、援助機関など】 West Africa Trade Facilitation Program (EU/USAID/WBG/BMZ/ECOWAS/UEMOA のバスケットファンド) West Africa Regional Transport Observatory (EU)
--	---

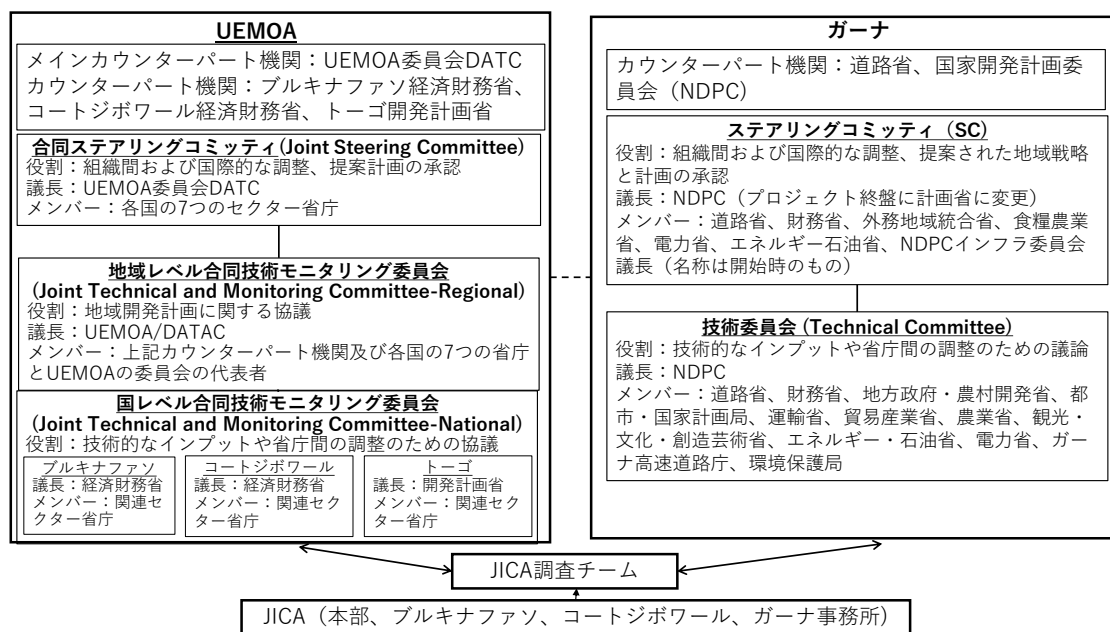


図 2 事業実施体制図

出所: JICA 提供資料を基に評価者作成

1.3 終了時評価の概要

本事業は開発調査型技術協力であるため終了時評価は実施されていない。

2. 調査の概要

2.1 外部評価者

浜岡真紀 (一般財団法人国際開発機構)

2.2 調査期間

今回の事後評価にあたっては、以下のとおり調査を実施した。

調査期間: 2020 年 12 月～2022 年 1 月

現地調査補助員による現地調査: 2021 年 4 月～2021 年 10 月

2.3 評価の制約

各国の優先プロジェクトの実施状況は、詳細な工程を確認できなかったため、優先プロジェクトの進捗や予算の動員について計画と実績を比較することが困難であった。そのため、上位目標の達成度や持続性の財務面に関しては限られた情報で判断せざるを得なかった。

3. 評価結果（レーティング：B⁶）

3.1 妥当性（レーティング：③⁷）

3.1.1 開発政策との整合性⁸

事前評価時において、UEMOA 委員会は、『地域経済プログラム（2012-2016）』（*Programme Economique Régionale pour l'UEMOA II (2012-2016) : PER II*）において、①ガバナンスと経済統合、②経済インフラ開発、③生産性向上、④人材育成及び⑤ドナー連携と評価の 5 分野を重点分野とし、計画していた予算の 87%を「経済インフラ開発」に割り当てていた。また、ガーナ政府は、『国家中期開発計画（2014-2017）』（*Ghana Shared Growth and Development Agenda II: GSGDA II (2014-2017)*）において、エネルギー・鉱物・農業資源の持続的開発と民間誘致による投資拡大を通じたマクロ経済安定化を目標に掲げ、工業化を促進するインフラ整備や人材育成に戦略的に取り組むこととしていた。さらに、2012 年 2 月、アフリカ連合（AU）サミットの第 18 回通常会合においてアフリカの地域インフラの戦略的枠組み『アフリカ・インフラ開発プログラム』（*Programme for Infrastructure Development in Africa : PIDA*）が採択された。『PIDA 優先行動計画』（*PIDA Priority Action Plan : PIDA-PAP*）は、運輸、エネルギー、情報通信技術（ICT）および水セクターを対象に、51 件のプログラムの下、433 件のプロジェクトを含み、本事業の対象国における運輸、エネルギー、情報通信技術（ICT）などのプログラムも含んでいた。

事業完了時点においても PERII と PIDA は有効であった。ガーナ政府の政策については、2017 年 10 月、ガーナ政府は新たな開発政策『経済・社会開発政策の調整プログラム 2017-2024』（*The Coordinated Programme of Economic and Social Development Policies 2017-2024*）を発表した。同プログラムは、成長と発展を推進するための重要な戦略的柱として①経済の活性化、②農業と産業の変革、③社会的保護とインクルージョンの強化、④経済および社会インフラの刷新、⑤公共サービス提供機関の改革を掲げ、5 つの優先分野には①社会開発、②環境、インフラ、居住整備、③ガバナンス、汚職および公的説明責任、④国際問題におけるガーナの役割の強化を挙げている。インフラ整備に関しては、西部、中央部、東部の回廊の完成に重点を置きつつ、大規模な道路修復と国際回廊の開発を行う方針である。

以上より、事前評価時および事業完了時における本事業が目指す WAGRIC 地域の経済成

⁶ A：「非常に高い」、B：「高い」、C：「一部課題がある」、D：「低い」

⁷ ③：「高い」、②：「中程度」、①：「低い」

⁸ 本事業において JICA はフランス語圏 3 カ国を代表する UEMOA 委員会、ガーナ政府それぞれと R/D を締結した。事前評価において、UEMOA 及びガーナ政府の開発政策が相手国政府の政策上の位置づけとして本事業との整合性が確認されていたことから、事後評価においても同様に本事業と UEMOA の政策やガーナ政府の政策の整合性を確認した。尚、アフリカ連合の政策に関しては、事後評価時に広域の回廊開発の位置づけと本事業の整合性を確認することが必要と判断され、追加された。

長は対象国の開発政策と整合していた。

3.1.2 開発ニーズとの整合性

(1) 経済成長

2000 年以降の対象国の経済成長率は年平均 5% と高い成長率を維持してきた。2000 年代に生じた世界的な鉱物資源や農産品の一次産品の高値と生産拡大はアフリカのこれらの資源・産品の供給地域に経済成長をもたらした。域内消費市場の出現と成長を引き起こした。しかしながら、内陸部の産業の開発は遅れており、内陸部と沿岸部の地域格差が生じていた。

対象 4 カ国の国家経済はいずれも、鉱物資源開発や農産品生産の域外市場向け輸出産業に支えられて成長してきた。特に 2000 年代以降、2012 年までは鉱物資源と農産品の世界価格が高い水準にあり、かつ、それらの生産量も増大して、対象 4 カ国の国家経済は、実質年伸び率がほぼ毎年 5% を超えるような高い成長率を示していた（図 3 参照）。

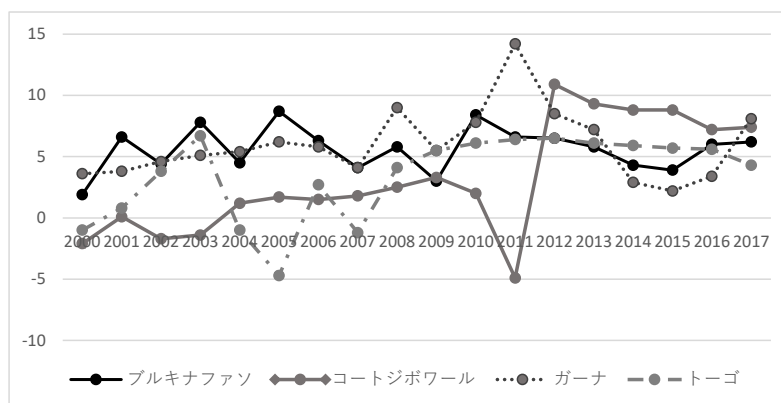


図 3 対象 4 カ国の実質 GDP 成長率 (%)

出所：IMF を基に評価者作成

また、UEMOA、西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States : ECOWAS）により関税同盟が制度化されたものの、実施が不完全であった。さらに、沿岸部と内陸部には輸送コストと輸送時間による障壁があり、内陸部の経済開発を妨げていた。

(2) 輸出入

プロジェクト開始前から完了時点まで鉱物資源開発と農産品生産の 2 大輸出産業が輸出額総額に占める割合が、それらなしには各国の国家経済が成り立たないほど大きいこと、輸入品リストと輸入額の大きさから、対象 4 カ国では自国の食料を自給できるほど十分には農業・畜産業・漁業が発達しておらず、また、国民の日常消費品のための製造業も十分に発達していないということが確認されていた。

輸入に関しては、高い実質 GDP 成長率に伴い、都市部の中間所得層の人口増加、食料、加工食品、日常雑貨、家電、輸送機械などの輸入品の消費がプロジェクト開始前（2014 年）まで伸びていた。その後、GDP 成長率の下降に伴い、輸入額は減少している。

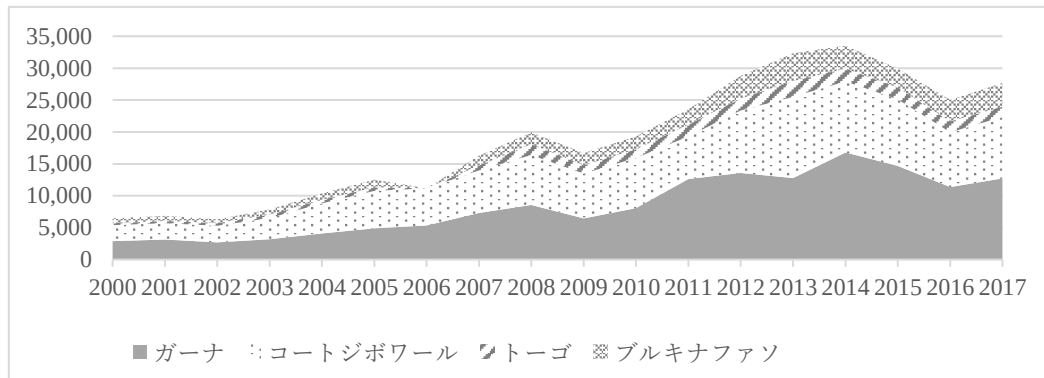


図4 対象4カ国の輸入額推移

単位：百万米ドル

出所：UN Comtrade Database を基に評価者作成

(3) 人口

計画時（2014年）の対象4カ国の人口は約7,400万人、事業完了時（2017年）の人口は8,200万人であった。2010年から2017年までの人口増加率は年2.1～3.07％であった。同時期の世界の人口増加率の平均1.1％～1.2％と比べても高い成長率を維持していた。このように、人口増加率は中期的にみて世界の人口増加率と比較して高い水準を維持し、対象国の経済成長のポテンシャルを示していた。

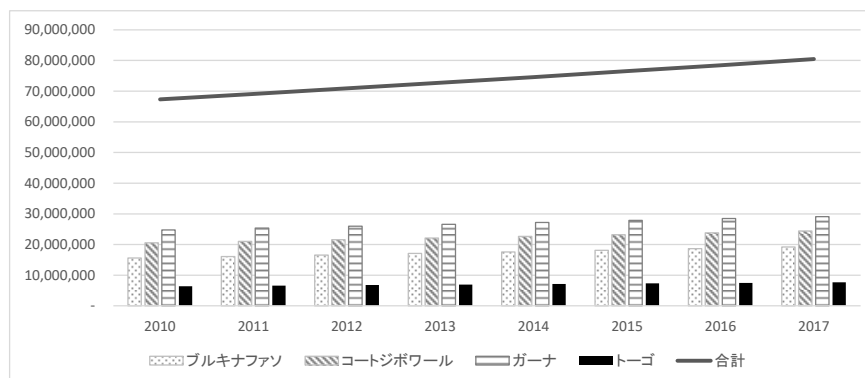


図5 対象4カ国の人口

出所：世界銀行のデータベースを基に評価者作成

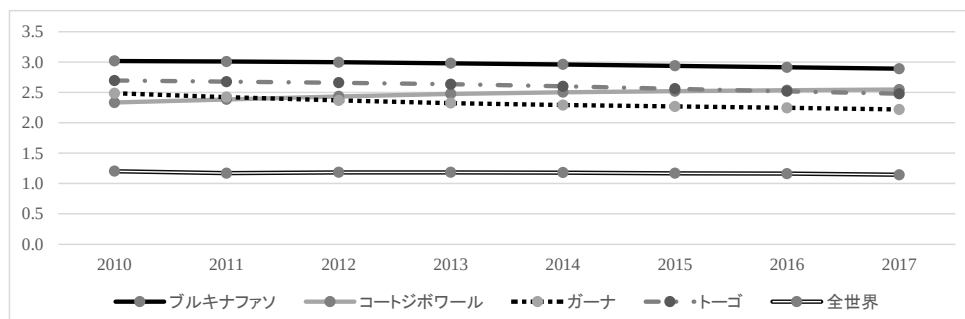


図6 世界及び対象4カ国の人口成長率（％）

出所：世界銀行のデータベースを基に評価者作成

以上より、対象地域の経済概況や産業の課題を踏まえ、本事業によって開発ポテンシャル

及び回廊輸送におけるボトルネックを特定し、沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び回廊開発計画を策定するニーズはあった。

3.1.3 日本の援助政策との整合性

第5回アフリカ開発会議で採択された横浜行動計画の中で、域内統合推進や広域運輸回廊開発が重点分野として位置づけられ、本事業はその中の「インフラ整備のための戦略的マスタープラン策定」に該当する。加えて本事業は外務省の『対ガーナ共和国国別援助方針』（2012年）の重点分野のうち、「経済インフラ整備プログラム」及び「産業振興プログラム」、『対ブルキナファソ国別援助方針』（2012年）の重点分野「域内経済統合の促進」に沿って実施された。

以上より、本事業は、対象4カ国の開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。

3.2 有効性・インパクト⁹（レーティング：③）

本事業は、開発調査型技術協力であるため、通常の技術協力プロジェクトのように「プロジェクト・デザイン・マトリックス」（PDM）に沿った成果、プロジェクト目標、上位目標及びこれら3つのレベルの指標は設定されなかった。そのため、本事後評価において、評価者は関連資料を整理した上で、本事業の事業目的を「対象地域における開発ポテンシャル及び回廊輸送におけるボトルネックを特定し、沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び地域開発計画を策定することにより（成果）、域内の格差是正及び物流改善に資する計画が承認され（プロジェクト目標）、事業化されることを通じて地域の経済成長及び民間投資拡大に寄与する（上位目標（インパクト））」として整理した。

3.2.1 有効性

3.2.1.1 成果

(1) 成果1 域内の開発計画及び各国家開発計画と整合のとれた地域開発計画が策定される。

1) 地域開発計画の概要

2018年1月の合同ステアリングコミッティにおいて、域内の開発計画及び各国家開発計画と整合のとれた地域開発計画が取りまとめられたドラフトファイナルレポートが承認された。JICA調査団は、成果2「域内外からの開発・投資を促進するための各種セクターに関する情報が整備・分析される」や成果3「起終点調査に基づく交通データが分析・整備される」を通じて、調査団は成長シナリオとして3つの代替案を3つのファクター（①どの産業を重視して振興するか、②域内経済をいかに強く統合するか、③内陸部と沿岸部をいかに

⁹ 有効性の判断にインパクトも加味して、レーティングを行う。

回廊輸送インフラで結びつけるか)に基づいて比較した。

- 成長シナリオ代替案 1 域内市場志向型回廊開発：域内経済統合を強くするとともに、域内市場志向産業の振興に力を入れて、内陸部と沿岸部を産業振興と輸送インフラ整備で結びつけて、域内全体の経済の好循環をつくる。
- 成長シナリオ代替案 2 各国内市場志向型回廊開発：各国で（国ごとに）複数の南北回廊開発を通じて、内陸部と沿岸部それぞれで様々な産業を振興する。
- 成長シナリオ代替案 3 域外輸出重視型回廊開発：内陸部と沿岸部を結ぶ回廊輸送インフラ整備を進めながら、内陸部と沿岸部それぞれで海外輸出志向型産業を振興する。

上記 3 つの代替案から、最も内陸部と沿岸部を経済と輸送の両面で結び付ける効果が大きい成長シナリオとして、成長シナリオ代替案 1 が選ばれた。

この成長シナリオを達成するために、4 つのグループ（スイッチ）からなる 10 の重要戦略が定められ、重要戦略を実施するための 377 件の優先プロジェクトが見出された¹⁰。優先プロジェクトの中で特に優先度が高い 77 件が高優先プロジェクトと位置づけられた。具体的には、次の 4 つのセットのアクションを、起動ボタンを押すように優先プロジェクトを実施するコンセプトである（図 7 参照）。

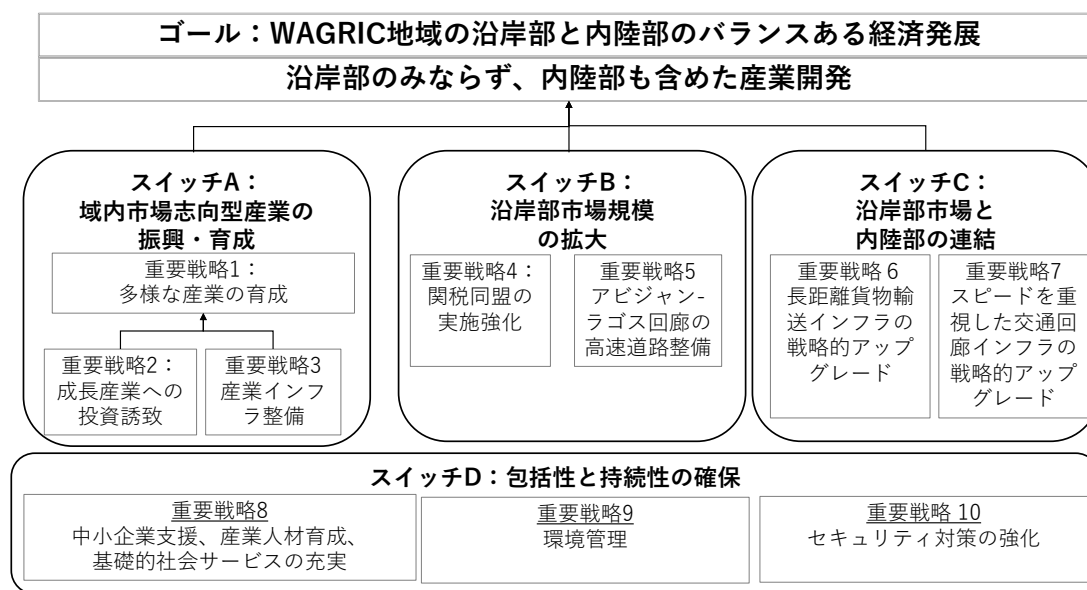


図 7 本事業で承認された地域戦略の概要

出所：JICA 提供資料を基に評価者作成

¹⁰ 377 件の優先プロジェクトは、以下のクライテリアにより選ばれた。① 重要戦略を実施するために必要なプロジェクト、② 選択された成長シナリオに沿って回廊開発を始動し促進するために必要なプロジェクト、③ インフラ需要や産業生産の増加より少し先行的な実施が必要なプロジェクト、④ 技術的にも制度的にも実施可能なプロジェクト。（出所：西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト最終報告書要約編）

2) 国ごとの回廊開発の戦略や計画

上記の成長シナリオに沿って回廊開発を推進するために 4 カ国で特に注力すべき施策が下表のように取りまとめられた。

表 1 国ごとの回廊開発の戦略や計画

<ブルキナファソ> スイッチ A: - 域内市場向けの既存製品の増産と新製品の開発（農産品、畜産品、農産加工品、畜産加工品） - 農業ポテンシャルエリアへのアクセス道路の整備と灌漑施設整備 スイッチ C: - ワガドゥグにマルチモーダル・ドライポートの整備、ボボジュラッソのマルチモーダル・ドライポートの拡張（鉄道サービスエリアの拡張、貨物輸送コストの低減） - ワガドゥグからボボジュラッソ方向への高速道路の段階的な整備 - ワガドゥグからトーゴ及びガーナへの高速道路の段階的な整備（4 車線化）	<コートジボワール> スイッチ A: - WAGRIC 地域の市場の統合・拡大をアピールすることによる投資振興 - アビジャン-ワガドゥグ回廊から農業ポテンシャルエリアへのアクセス道路の整備 - コメ、メイズ、大豆、野菜、果物の生産を支える経済インフラ整備 - ブアケとコロゴの経済インフラ整備 スイッチ B: - 国境での関税同盟実施の強化 - ココディ-ボヌア高速道路の東出口線の整備 スイッチ C: - 高速道路の北方向への延伸（ニヤカラマン・ドゥグまで） - アビジャン郊外とフェルケセドゥグにマルチモーダル・ドライポート整備
<トーゴ> スイッチ A: - 域内市場をターゲットとした内陸部の農業・農産加工業の振興：内陸部のアグロポールとインフラ整備（特に内陸部の農業ポテンシャルエリアへのアクセス道路整備） - カラとソコデを主要な地域拠点として開発するためのインフラ整備（農産加工業のための工業団地建設） - ロメ都市圏の工業・物流団地の開発 スイッチ B: - 国境での関税同盟実施の強化 - 戦略的に選定した沿岸高速道路の整備、特にロメ都市圏周辺の東西高速道路の整備 スイッチ C: - ロメ港の競争力を維持するため、ロメ港周辺の交通渋滞の改善 - ロメ-ワガドゥグ回廊の 4 車線高速道路と都市バイパスの段階的な整備 - ロメ-サンカセ間の段階的な鉄道整備	<ガーナ> スイッチ A: - 北部地域で域内市場をターゲットとした内陸部の農業・農産加工業の申告：投資誘致とインフラ整備（特に中央回廊から内陸部の農業ポテンシャルエリアへの東西アクセス道路整備） - タマレを主要地域拠点とするためのインフラ整備 スイッチ B: - 国境での関税同盟実施の強化 - 戦略的に選定した沿岸高速道路の整備（特にアクラ都市圏の東西高速道路） スイッチ C: - 鉄道の復興（タコラディ-アワソ（西部線）、テマ-ボアンクラ（東部ライン）、テマ-アコソンボ（新設） - カーカウ-クマシ間の 4 車線道路の延長、クアシ都市圏外郭環状道路の整備、クマシ-キンタンボ間の 4 車線道路の延長

出所：JICA 提供資料を基に評価者作成

(2) 成果 2：域内外からの開発・投資を促進するための各種セクターに関する情報が整備・分析される。

成果 1「域内の開発計画及び各国家開発計画と整合のとれた地域開発計画が策定される」を達成するために、アウトプット 2 として以下が計画どおりに実施された。各項目内の調査内容の追加は「3.3 効率性」で述べるとおりである。

- 既往の各国の上位計画のレビューと地域開発ビジョンの検討
- 対象地域の社会経済の現状把握及び産業開発計画のレビュー
- 社会経済フレームワークの設定
- 既存の産業開発計画、回廊インフラ整備計画に基づく回廊開発のイメージ検討
- 地域開発ビジョンの確定
- 既存の産業開発計画と回廊インフラ整備計画の照合分析
- 回廊インフラ整備計画のレビュー及び現状把握
- 企業のニーズ確認とマスタープランへの反映の検討
- 戦略的環境アセスメント（SEA）

(3) 成果3 起終点調査に基づく交通データが分析・整備される

2015年～2016年に路面断面交通量調査、路側起終点（OD）調査などの輸送実態調査が実施され、主要幹線道路における交通量と流動状況が把握された。その結果は、物流・交通需要予測に活用され、回廊ごとの開発シナリオ案の比較検討や開発シナリオの選定に活用された。ガーナ道路省は事後評価時点においても本事業で整理された交通データをインフラ分野の案件形成に活用している。

3.2.1.2 プロジェクト目標達成度

(1) プロジェクト目標の達成度

上記の3つの成果を通じて、プロジェクト目標は計画どおりに達成された（表2参照）。

表2 プロジェクト目標の達成状況

プロジェクト目標	達成状況
● 沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び地域開発計画が承認される。	【達成】 2018年1月23日にアビジャンで開催された合同ステアリングコミッティにおいてJICA調査団が最終報告書案として発表した地域開発戦略及び地域開発計画は承認された¹¹。その後、最終報告書（和文・英文・仏文）は2018年3月に公開された。
● 沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び地域開発計画の活用に向けた実施運営体制が整備される。	【達成】 UEMOA傘下のフランス語圏3カ国と英語圏のガーナの大臣クラスの間には、本事業の本邦研修や複数の会合において議論を重ねた結果、提案計画を協働で実施する意識が高まった。実施過程においては、UEMOA委員会がフランス語圏を主導したことで全体としてまとまった。そこにガーナがどの程度入っていけるかという点が課題であるものの、UEMOA委員会主導の体制が確立し、実施運営体制は一定程度整備されたと判断する¹²。

出所：JICA提供資料及びJICA関係者ヒアリングを基に評価者作成

¹¹ JICA提供資料及びUEMOA委員会ヒアリング

¹² ガーナはUEMOA傘下ではなく、英語圏であり、ほかのフランス語圏3カ国と言語の違いもあり、情報の流れが異なり、連絡や調整が難しかった面もあった、JICAガーナ事務所がUEMOAや事業全体の動きを伝え、ほかの対象国と協働できるように仲立ちした。4カ国が一緒に議論して地域計画を策定したプロセスにおいてこのようなJICA在外事務所の側面支援が促進要因となった。

(2) カウンターパート機関や JICA 関係者のマスタープランに対する評価

関係者へのヒアリングによると、対象国は WAGRIC 地域全体を対象とした目標年次やセクター間の相乗効果を併せた長期的な展望を持ち合わせていなかった。そのため、本事業は西アフリカのサブ地域におけるインフラ開発に関する長期的な展望を開いたという点で非常に有用であったと評価されている¹³。また、JICA 調査団が丁寧に調べて取りまとめられた収集分析されたデータは「データ集」としての価値があると他ドナーから評価されている。例えば、世界銀行は国別戦略文書の策定時に本事業で整備したデータを活用している¹⁴。また、ガーナ政府の国家の長期計画策定を担う機関である NDPC は「Ghana Infrastructure Plan」に WAGRIC の内容を 取り込んでいる。このように 事後評価を通じて本事業による提案計画の活用が確認された¹⁵。

上記のとおり、3 つの成果は達成され、成果の質は関係者に高く評価され、カウンターパートへの技術移転も適切に実施され、提案計画の事業化に向けた体制も整備されたことから、プロジェクト目標は達成されたと判断する。

3.2.2 インパクト

本事業は開発計画調査型技術協力であり、上位目標は設定されていない。上位目標と同じ位置づけにある事前評価で設定された「提案計画の活用目標」は「域内の格差是正及び物流改善に資する計画が承認され事業化されることを通じて地域の経済成長及び民間投資拡大に寄与する」であった。事後評価においてインパクトは「提案計画の活用状況」、すなわち「計画の事業化」に主眼を置いて評価した。しかしながら、提案計画の目標年次は、短期 2025 年、中期 2033 年、長期 2040 年として設定された中、短期目標年次に対しても 2021 年の事後評価時点で効果の発現を確認するには時期尚早であった。加えて、計画時に「事業化」の定義が具体化されていなかったことから、事業化に関しては類似の開発調査型技術協力の事後評価も参考にし、本事後評価では「優先プロジェクトへの着手」も事業化として評価した。計画時に設定された「活用による達成目標」は上位目標達成後に発現する効果として「その他のインパクト」の項目として達成度を確認した。

3.2.2.1 上位目標達成度

上位目標の「域内の格差是正及び物流改善に資する計画が事業化される」に関しては、2019 年 7 月のラウンドテーブルで承認された 114 件の高優先プロジェクト（表 3）の 2021 年 7 月時点の実施状況が確認された（表 4、5 参照）。

¹³ 出所：UEMOA 委員会、ブルキナファソ経済財務省、コートジボワール経済財務省ヒアリング

¹⁴ 出所：JICA ガーナ事務所ヒアリング

¹⁵ 出所：JICA ガーナ事務所ヒアリング

表3 高優先プロジェクト一覧

国・機関	件数	セクター								
		農業	牧畜	鉱業・炭 化水素	エネ ルギ ー	産業	交通	インフ ラ・道 路	ICT	商業
ベナン	10	3	0	1	2	0	4	0	0	0
ブルキナファソ	27	5	0	0	3	1	7	10	0	1
コートジボワール	42	3	2	4	3	5	5	4	1	11
トーゴ	15	3	0	1	3	4	0	4	0	0
ガーナ	13	2	0	0	1	1	1	8	0	0
UEMOA 委員会	7	0	0	0	0	0	6	0	0	1
合計	114	16	2	6	12	11	23	26	1	13

出所：実施機関提供資料を基に評価者作成

表4 上位目標の達成度

目標	指標	実績
域内の格差是正 及び物流改善に 資する計画が事 業化される	高優先プロジ ェクト実施状 況	【ほぼ達成】 事後評価時点では高優先プロジェクト 114 件の内、83%に相当する 95 件がフィージビリティスタディ（F/S）以降の段階にある。これは類似の開発調査型技術協力で作成された回廊開発戦略のその後の提案計画の活用状況と比較しても高い水準である ¹⁶ 。 高優先プロジェクトのうち本体工事が実施中のプロジェクトは 34 件、本体工事が完了したプロジェクトは 1 件である。

出所：実施機関提供資料を基に評価者作成

表5 高優先プロジェクトの進捗

国	件数	進捗（2021年7月時点）										全体の 着手率
		未着手	調査実 施中	調査完 了	ドナー と協議 中	ドナー と覚書 締結	資金源 探し中	資金確 約済	入札手 続き中	本体工 事実施 中	本体工 事完了	
ベナン	10	1	1	8	0	0	0	0	0	0	0	83%
ブルキナファソ	27	6	2	1	2	1	6	1	3	5	0	
コートジボワール	42	2	9	0	0	0	20	0	0	11	0	
トーゴ	15	4	2	0	0	0	0	0	1	7	1	
ガーナ	13	4	0	1	0	0	0	0	0	8	0	
UEMOA委員会	7	2	2	0	0	0	0	0	0	3	0	
合計	114	19	16	10	2	1	26	1	4	34	1	

出所：2021 年 7 月に開催された合同技術モニタリング会合でベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、トーゴの各政府が提出した資料を基に評価者作成。ガーナの高優先プロジェクトの進捗は、セクター省庁からの質問票回答に基づく。

¹⁶ 本事業と同様に開発計画調査型技術協力としてモザンビークで実施された「ナカラ回廊経済開発戦略策定プロジェクト」は 2018 年度に事後評価が実施された。同事業の事後評価段階での F/S 開始以降の優先プロジェクトの割合が 56%であった。優先プロジェクト採択時の状況が異なるため単純な比較はできないため本事業との比較はあくまでも参考であるが、本事業の着手率はその数値を上回ることから事業化へ向けた進捗は良好と判断される。

対象国は、本事業で提案された国ごとの回廊開発の戦略や計画の方針に沿って優先プロジェクトを実施している。各国の優先プロジェクトの概要と実施状況を下表に示す。

表 6 提案計画の活用状況

＜ブルキナファソ＞ • スイッチ A：大規模な灌漑施設整備が 3 件含まれている。 • スイッチ C：提案計画で提案されたワガドゥグにおけるマルチモーダル・ドライポートの整備や、ワガドゥグからボボジュラソ方向への道路整備が含まれ、真の課題である貨物輸送コストの低減にも取り組む内容となっている。	＜コートジボワール＞ • スイッチ A：アビジャン-ワガドゥグ回廊から農業のポテンシャルエリアへのアクセス道路の整備が含まれ本体工事はほぼ完了している。また、ブアケやコロゴを含む 4 サイトにてカシューナッツの加工に特化した農産物工業地帯建設プロジェクトに取り組んでいる。 • スイッチ B：ココディ-ボヌア高速道路の東出口線の整備が含まれている。 • スイッチ C：高速道路を北方向へ延伸させるプロジェクトが含まれている。また、アビジャン郊外とフェルケセドゥグにマルチモーダル・ドライポートの整備が含まれている。
＜トーゴ＞ • スイッチ A：城内市場をターゲットとした内陸部の農業・農産加工業の振興の一環として内陸部のアグロポールとインフラ整備や農業ポテンシャルエリアへのアクセス道路整備のためのプロジェクトが含まれている。ロメ都市圏の工業・物流団地は稼働を開始している（Box 1 参照）。 • スイッチ C：ロメ-ワガドゥグ回廊の 4 車線高速道路と都市バイパスの段階的な整備やロメ-サンカセ（ブルキナファソ）間の段階的な鉄道整備が含まれている。	＜ガーナ＞ • スイッチ A：タマレを主要地域拠点とするためのインフラ整備のプロジェクトが含まれている。 • スイッチ B：沿岸高速道路の整備が含まれている（特にアクラ都市圏の東西高速道路）。 • スイッチ C：沿岸部市場と内陸部の連結に関連した道路整備が含まれている。

出所：JICA 及び実施機関提供資料を基に評価者作成

着手率が高い要因としては、JICA 調査団は、開始当初から対象国全体で一つの計画を策定する重要性を強く訴えた結果、西アフリカの国々は一カ国では生き残れないという危機感を対象国が共有し、複数国がまとまる重要性が強く根付いているところに、UEMOA 委員会が実施体制を主導し、西アフリカ開発銀行 (Banque Ouest Africaine de Développement: BOAD) が資金支援をしている点が考えられる。

以上より、「高優先プロジェクトの着手」を重視して評価判断を行った結果、高優先プロジェクトの着手率は 83% と高く、またその内容も事業で提案したコンセプトに沿っており、本事業による提案計画は十分に活用され、上位目標は達成されたと判断した。

3. 2. 2. 2 上位目標達成に対する外部条件の影響

高優先プロジェクトの実施は着手率という点では良好であるものの、本体工事の実施ま

で至っているものは約 3 割となっている。その要因として、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）感染防止措置として 2020 年から 2021 年にかけて国境が封鎖されたことによりプロジェクト実施に必要な資機材の調達が停滞したこと、人の移動も制限されたことにより調査の開始や実施、調査が完了した案件についてドナーとの協議が遅延したことが挙げられる。

また、ブルキナファソにおいては 2016 年以降テロが発生しており、本事業の実施にも影響を及ぼしたが、その後も治安は回復せず、優先プロジェクトの実施に影響している¹⁷。

BOX 1：西アフリカ成長リングの開発に資する案件の実施状況

本事業を通じて 2018 年に 377 件のプロジェクトが優先プロジェクトとして選定され、そのうち 77 件が「高優先プロジェクト」として特定された。その後、これらの高優先プロジェクトは、その後対象国に加わったベナンも含めて 114 件となった。本事業のコンセプトに沿って実施されている「優先プロジェクト」あるいは「高優先プロジェクト」の実施状況を例示する。

(1) トーゴ「大ロメ圏アデティコペ産業団地建設計画（Projet de construction d'un Parc industriel à Adétikopé dans le Grand Lomé）」（スイッチ A：域内市場志向型産業の振興・育成、重要戦略 1：多様な産業の育成）2018 年及び 2019 年の高優先プロジェクト

トーゴでは、首都ロメ港区内で唯一の工業用地が飽和状態になっていたため、トーゴ政府は Arise Integrated Industrial Platforms（IIP）との PPP により、ロメ港から 12km 離れたアデティコペにアデティコペ産業プラットフォーム（Plateforme Industrielle d'Adétikopé : PIA）を建設した。2021 年 6 月に開業した PIA は内陸部の国々に通じる国道 1 号線沿い、ロメ-ブルキナファソ間の工業地帯の基幹に位置し、保管、加工、製造、輸出のバリューチェーンを構築することを目的としている。例えば、PIA 繊維団地では、紡績、織布、加工、縫製などの総合的な繊維ユニットを設立するためのインフラ設備が整っている。



PIA 正面入口

注：Arise IIP は、産業インフラとそれに付随するエコシステムの開発に精通しているグループでアフリカにおける大規模プロジェクトの設計、資金調達、建設、管理を行っている。株主はアフリカ・ファイナンス・コーポレーション（50.5%）と Olam（49.5%）。Arise IIP は、PIA の開発、資金調達、建設、管理を担う。（出所：<https://pia-togo.com/about-us/>）

(2) ブルキナファソ「ワガドゥグ東南部タンソババイパス道路改善計画」（JICA 無償資金協力により実施）（スイッチ C：沿岸部市場と内陸部の連結、重要戦略 7：スピードを重

¹⁷ 2019 年以降はマリを拠点とするテロ組織がブルキナファソ方面に南下し、中北地方で襲撃事件が急増しているほか、南西部のコートジボワール及びガーナとの国境周辺地域でも襲撃事件が散発的に発生するなど、テロの発生範囲が年々拡大している。ブルキナファソ政府は国内の治安維持体制を強化しているものの、特に地方においては行政サービスや治安維持活動が十分に行きわたっておらず、ブルキナファソ全土で 100 万人を超える避難民が発生するなど、依然として治安情勢の改善がみられない。（出所：外務省海外安全ホームページ https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcterror_117.html）

視した交通回廊インフラの戦略的アップグレード) 2018 年の優先プロジェクト

内陸国ブルキナファソの首都ワガドゥグは、周辺の沿岸国および内陸国をつなぐ物流の結節点としての機能を担っており、大型貨物車両の市中心部への侵入回避を目的とした環状バイパス道路が整備されている。このうち、東南部区間は、最も交通が集中する区間となっているものの、1990年の完成以来全面的な改修が行われておらず、路面や路肩の損傷などにより円滑な交通に支障を来していた。2018年の事業完了時点の優先プロジェクトには「環状道路の整備、老朽化した道路橋の架け替えや修復、路面の改善による主要輸送回廊強化プロジェクト群」が含まれ、当該事業は左記プロジェクト群の一つである。当該事業は、バイパス道路の東南部区間の全面改修及びバイクレーンなどの新設を行うことにより、都市交通及び域内物流のネットワークの改善を図り、もって域内の貿易円滑化及び域内経済統合の促進に寄与するために実施された（贈与契約：2017年8月）。



当該事業実施前の道路の状況¹⁸



当該事業実施後の写真¹⁹

(3) ガーナ「アッパーイースト地域タムネにおける輸出用農業生産と農業産業のための灌漑インフラ整備フェーズ 1 及びフェーズ 2 (Development of Irrigation Infrastructure for Agricultural Production for export and Agro-industry at Tamne, phase 1 and phase 2. Upper East Region)」(スイッチ A：域内市場志向型産業の振興・育成、重要戦略 1：多様な産業の育成) 2018 年及び 2019 年の高優先プロジェクト

当該プロジェクトはガーナ政府の資金によって 2018 年に開始し、国内外向けの園芸産業を支援するための灌漑インフラの整備を通じた貧困削減を目指し、ホワイトボルタの支流であるタムネ川流域に建設され、農民に対する農業指導を実施中である。

(4) コートジボワール「北部高速道路建設プロジェクト (ブアケ〜ブルキナファソ国境、マリ国境) (Projet de Construction de l'autoroute du Nord (Section: Bouaké – Frontière du Burkina Faso avec une bretelle du Mali)」(スイッチ C：沿岸部市場と内陸部の連結、重要戦略 7：スピードを重視した交通回廊インフラの戦略的アップグレード) 2019 年の高優先プロジェクト

当該事業の対象区間 412km は、道路状態が悪く、隣接する 3 つの国（コートジボワール、ブルキナファソ、マリ）の交易促進や人口移動の阻害要因となっていた。当該事業は、UEMOA 出資により、2 車線のアスファルト舗装の高速道路を整備し、内陸部からアビジャン港への商品・製品の輸送力向上を目的として実施中である。

¹⁸ 出所：JICA ホームページ。 <https://www.jica.go.jp/oda/project/1760330/index.html>

¹⁹ 出所：現地調査補助員による現地調査

3.2.2.3 成果・プロジェクト目標の継続状況

本事業完了後、UEMOA 委員会は、2019 年 7 月にアビジャンで JICA、BOAD、西アフリカ経済共同体（Economic Community of West African States: ECOWAS）の協力を得て、高優先プロジェクトの資金動員のためのラウンドテーブルを開催した。このラウンドテーブルには、対象国閣僚をはじめ、UEMOA、ECOWAS、BOAD の総裁、JICA 副理事長のほか、日本、現地、第三国の民間企業、開発援助機関など多くの参加があった。その際に用意された高優先プロジェクトのプロジェクト概要シートには「5. STRATEGIC AXES IN MASTER PLAN:(Axes of the WAGRIC master plan in which the project fits)」という項目がある。これは優先プロジェクトが該当する A～D のスイッチや 10 の戦略を記載する欄である。このような構成ゆえに、作成者はプロジェクト概要シートの作成時に自ずと本事業が提案した 4 つのボタンを起動する戦略を意識できるようになっており、提案計画のコンセプトは事後評価時点においても踏襲されている。

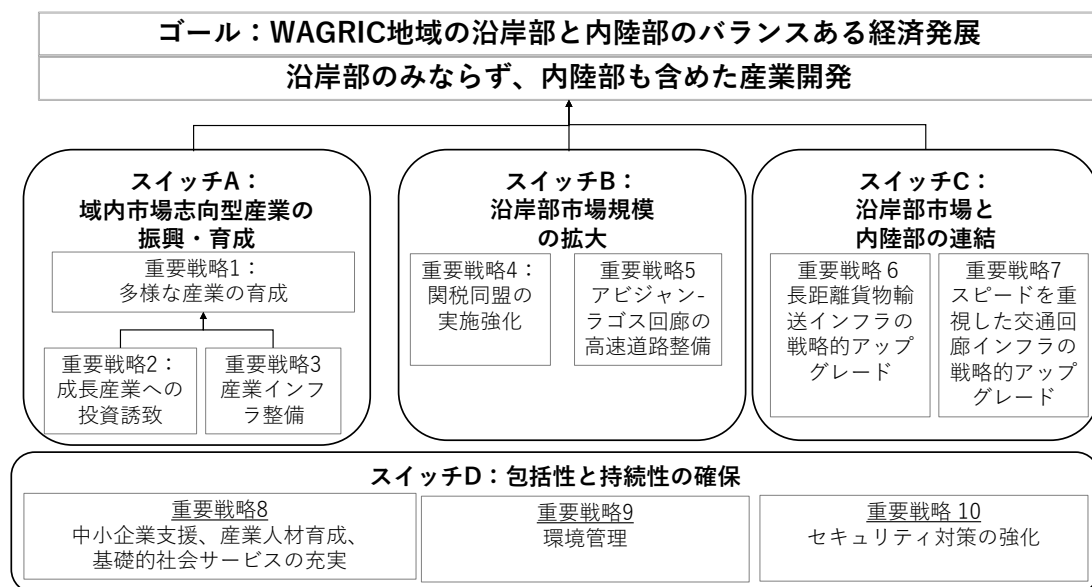


図7 本事業で承認された地域戦略の概要（再掲）

出所：JICA 提供資料を基に評価者作成

また、このラウンドテーブルにおいて、BOAD 1 兆 FCFA²⁰、高優先プロジェクトの実施に関心を示した民間セクターから合計 3520 億 FCFA（6 億 4,100 万 USD）の財政支援の表明があった。また、このラウンドテーブルにおいて、BOAD はフランス語圏 4 カ国のセクター省庁代表と会合をもち、15 件の PPP 対象プロジェクトを選定しているように BOAD 主導で PPP が促進されている。そのほか、ガーナで 1 件 PPP による案件が実施され、民間投資が確認された案件が 1 件ある。

²⁰ BOAD の資金調達 1 兆 FCFA は、①公的および民間資金：5,000 億 FCFA、②官民連携パートナーシップ（PPP）による資金調達：5000 億 FCFA、という計画で民間の支援も含んでいた。

3.2.2.4 その他のインパクト

(1) 自然環境へのインパクト

本事業においては、戦略的環境アセスメント（SEA）²¹におけるスコーピング²²を通じて、複数の回廊開発計画のシナリオ代替案の比較検討が行われた。

- 対象国における社会的および環境的状况（土地利用、自然環境、社会的および経済的状况）に関するベースライン情報およびデータの収集および分析
- 地域開発戦略、回廊開発計画を策定するための概念とアプローチの理解に基づくスコーピング（本事業の実施により引き起こされる可能性のある影響の特定を天然資源、社会文化、経済、制度面の4つの柱に基づいて分析）²³
- リスク・機会マトリックス分析を通じた代替回廊開発シナリオの比較評価

対象4カ国においてはスコーピングや環境影響評価にあたって、以下のとおり、ステークホルダー会議が開催された。

²¹ 戦略的環境アセスメントは、事業段階の環境アセスメントに対して、その上位段階の環境アセスメントを指す。JICAは本事業のような開発計画調査型技術協力において戦略環境アセスメントの実施をガイドラインに定めている。

²² 環境アセスメントの方法を確定するにあたり、地域の環境をよく知る住民や地方公共団体などの意見を聴く手続き。

²³ 各国の詳細な分析結果に関しては“The Project on the Corridor Development for West Africa Growth Ring Master Plan” Final Report Volume 3, Appendix F Records of SEA Stakeholder Meetings を参照されたい。
<https://libopac.jica.go.jp/images/report/12308847.pdf>

表7 SEA ステークホルダー会議（フランス語圏）

会合	目的	実施日・参加者		
		ブルキナファソ	コートジボワール	トーゴ
第1回 ステークホルダー 会議	- 本事業の目的、アプローチ、スコープの説明と議論 - 回廊開発と環境に関する問題の議論	2015年9月16日 70名：11名（国の行政機関）、13州の州政府38名、コミューン2名、NGO4名、民間組織2名、その他13名（JICAブルキナファソ事務所、JICA調査団含む）	2015年10月2日 53名：24名（国の行政機関）、9州の州政府11名、コミューン2名、NGO2名、民間組織3名、その他12名（JICAコートジボワール事務所、JICA調査団含む）	2015年10月2日 50名：25名（国の行政機関）、5州の州政府9名、NGO7名、民間組織5名、その他4名（JICAコートジボワール事務所、JICA調査団含む）
第2回 ステークホルダー 会議	回廊開発戦略がもたらす可能性のある社会環境影響の特定	2016年7月28日 72名：17名（国の行政機関）、13州の州政府25名、コミューン2名、NGO4名、民間組織2名、その他22名（JICAブルキナファソ事務所、JICA調査団含む）	2016年7月28日 62名：18名（国の行政機関）、州政府13名、コミューン3名、NGO3名、民間組織1名、その他21名（JICAコートジボワール事務所、JICA調査団含む）	2016年8月4日 81名：45名（国の行政機関）、州政府10名、コミューン1名、NGO6名、民間組織2名、その他17名（JICAコートジボワール事務所、JICA調査団含む）
第3回 ステークホルダー 会議	回廊開発戦略の実施による影響の分析・評価	2016年10月10-11日 67名：17名（国の行政機関）、16州の州政府25名、コミューン1名、NGO1名、民間組織2名、その他18名（JICAブルキナファソ事務所、JICA調査団含む）	2016年10月13日 36名：10名（国の行政機関）、州政府3名、コミューン2名、NGO3名、民間組織1名、その他21名（JICAコートジボワール事務所、JICA調査団含む）	2016年10月6日 81名：76名（国の行政機関）、州政府10名、コミューン2名、NGO6名、民間組織7名、その他16名（JICAコートジボワール事務所、JICA調査団含む）

出所：“The Project on the Corridor Development for West Africa Growth Ring Master Plan” Final Report Volume 3, Appendix E Planning Study’s Activities”を基に評価者作成

ガーナについては、JICA 調査団が SEA の外部委託のための業務指示書案（TOR）を作成し、TOR 承認のために環境保護庁（EPA）に提出したが、本事業の実施者（NDPC、MRH、JICA、JICA 調査団）とガーナ政府の SEA 管轄当局（EPA および NDPC）との間で、TOR の作成前に協議を行うべきであるとの理由から、承認されなかった。そのため、本事業の実施者とガーナの SEA 管轄当局は、2015 年 10 月から 2016 年 2 月にかけて、SEA コアチームを含む一連の会議を実施した上で、TOR を作成し、SEA のための一連のステップと活動が合意された。ガーナの SEA に関する会議の実績は以下のとおり。

表 8 ガーナにおける SEA 会議

会合	目的	実施時期・参加者
ステークホルダーコンサルテーション会議	・ マスタープランの目的、アプローチ、スコープ、SEA の説明と議論	・ 2016 年 8 月 18 日から 9 月 2 日にかけて、ガーナの全 10 州において各州 12 ディストリクトで実施。参加者は計 979 名 ^注 。
SEA スコーピングワークショップ	・ SEA 報告書のためのベースライン情報、SEA レポートのための制度分析、3 つの基本シナリオ、主要課題のマトリックスに関する協議	・ 2016 年 10 月 19 日～21 日 ・ EPA の SEA ユニット、NDPC、MRH、JICA 調査団など ^注
SEA アセスメントワークショップ	・ ガーナの回廊開発計画の説明 ・ ガーナの回廊開発計画の評価	・ 2017 年 2 月 1 日、2 日 ・ 51 名：28 名（国の行政機関）、州政府 2 名、ディストリクト 13 名、NGO 1 名、その他 7 名（JICA ガーナ事務所、JICA 調査団含む）

出所：“The Project on the Corridor Development for West Africa Growth Ring Master Plan” Final Report Volume 3, Appendix E Planning Study’s Activities を基に評価者作成

注：参加者の内訳は報告書に記載がないため確認できなかった。

コートジボワール、ガーナ、トーゴの海岸部には多くのラグーンが存在しているが、そこに、アビジャン・ラゴス回廊高速道路（6 車線）が計画されている。最終報告書においては、提案計画の実施時には、海岸環境の状況をモニタリングしたり、保全策を実施したりするために土地利用計画や開発規制を策定することが提言された。この提言は、各国の法律に基づいて実施していることが事後評価を通じて確認された²⁴。

また、優先プロジェクトのプロジェクト概要シートの中には、社会環境面で負の影響が想定される場合の対応策を記載する欄がある。各国政府はこのフォームに沿って、優先プロジェクトの計画策定時に社会環境面で負の影響の軽減策を計画し、実施においては各国の法律に基づいて実施している²⁵。

（2）住民移転・用地取得

高優先プロジェクトの実施においては上述のとおり、環境社会面における負の影響の軽減策が講じられている。本事業実施に伴う住民移転・用地取得に関する問題は現時点では報告されていない。

（3）その他の間接的効果

高優先プロジェクトに関しては、現時点で施設整備が完了したプロジェクトは 1 件あるが、2021 年 6 月より稼働開始したばかりで効果を検証するには時期尚早である。

本事業実施により、域内の格差是正及び物流改善に資する計画が策定・承認され、対象国が一体となって承認された計画を実施する枠組みが整備（導入）された。したがって、有効性は高い。また、提案した回廊開発のコンセプトが踏襲され、既に各国自ら高優先プロジェ

²⁴ 出所：ブルキナファソ経済財務省、コートジボワール経済財務省、トーゴ開発計画省ヒアリング

²⁵ 出所：ブルキナファソ経済財務省、コートジボワール経済財務省、トーゴ開発計画省ヒアリング

クトを更新しており、また事業化に向けた着手率は高いことから上位目標の達成度も高く、有効性・インパクトは高いと判断した。

3.3 効率性（レーティング：②）

3.3.1 投入

本事業の投入の計画と実績を表9に示す。

表9 投入の計画と実績

投入要素	計画	実績（事業完了時）
(1) 専門家派遣	調査団派遣（14 分野） （計 82 人月）	調査団派遣（17 分野） （計 113.5 人月）
(2) 研修員受入	地域開発分野にかかる 2 週間の 本邦研修 1 回	2016 年 1 月 17 日～30 日に地域開 発分野にかかる本邦研修が実施さ れ、22 名が参加。
(3) 機材供与	n/a	パソコン（デスクトップ 2 台、ノ ート型 1 台）、パソコンソフト、 カラーレーザープリンター 2 台、 コピー機 2 台、事務所用椅子 20 脚、事務所用机 20 脚
(4) 日本側の事業費 合計	合計 500 百万円	合計 690 百万円
(5) 相手国の投入	1. カウンターパート配置 2. 調査団員の執務室 3. プロジェクト運営管理費	同左

出所：JICA 提供資料を基に評価者作成

3.3.1.1 投入要素

専門家の派遣に関しては計画時に 14 分野の専門家の派遣が計画されていたところ、事業実施時には計 17 分野の専門家が派遣された。計画と実績の差異は、①水道計画／水道施設、②土地利用計画、③GIS 分析・データ構築分野の専門家が追加されたことによる。①は事業開始後にコートジボワールにおける民間企業の関心動向を踏まえ、都市給水に対する投資促進に関する情報を収集・分析する必要性が認められたことから、コートジボワールの都市給水セクターの基礎調査やアビジャンにおける水需給バランス及び将来計画を調査した。また、②及び③は、2015 年 8 月にアビジャンで開催された拡大 ODA タスクフォースにおいて本邦企業はアビジャン-ラゴス回廊への投資に関心を示し、西アフリカ成長リング回廊開発の展開はアビジャン-ラゴス回廊が重要な機動力となると認識されていた。②及び③は、空間構造を形成すると本事業対象地域への投資を呼び込みやすくなることから追加されたものである。追加のインプットは、業務のアウトプットも産出されて、回廊開発計画に取り込まれている（例：アビジャン-ラゴス回廊を起動力とする戦略を打ち出した。JICA 調査団が最終的に整理した優先プロジェクトには 8 件のコートジボワールの都市給水に関する水資源開発計画が含まれ、うち 4 件が高優先プロジェクトとして位置付けられた。高優先プロ

プロジェクト 4 件のうち 3 件は完了し、1 件は 11 月に完了する見込みである。4 件のうち 1 件は民間投資、1 件は PPP により実施されている。このようにコートジボワールの都市給水調査の追加インプットは都市給水の支援状況や需給バランスの分析というアウトプットや投資促進に資する優先プロジェクトの抽出というアウトカムを産み出し、実施段階における優先プロジェクトの事業化の促進や民間投資誘致というインパクトの発現に寄与した²⁶。

研修生受け入れ人数、機材供与、相手国の投入については当初計画に具体的な規模が明記されておらず、計画と実績の比較は困難であるが、本事業の実施に当たって必要な投入がなされたことが確認された。

3.3.1.2 事業費

事業費は、計画の 500 百万円に対して、実績は 690 百万円となり、計画を上回った（計画比 138%）。計画と実績の差異の主な理由は、調査範囲及びコンポーネントが計画時より追加されたことによる。

3.3.1.3 事業期間

事業期間は、計画時の 18 カ月（2015 年 5 月～2016 年 10 月）に対して、実績は 2015 年 6 月 ～ 2018 年 3 月（34 ヶ月）であった。本事業は計 8 回の契約変更を行っているところ、事業期間は JICA の事後評価のレファレンス²⁷に従って計算した上で計画と実績が比較された。具体的には、2017 年 1 月の契約変更による「成果 2：域内外からの開発・投資を促進するための各種セクターに関する情報が整備・分析される」に対する調査の追加は本事業の上位目標である投資促進につながるものと判断され²⁸、第 4 回契約変更後の事業期間を計画値として、計画（24 カ月）と実績（34 カ月）を比較した結果、事業期間は計画を上回った（計画比 136%）。

以上より、本事業は、事業費・事業期間ともに計画を上回ったため、効率性は中程度である。

3.4 持続性（レーティング：②）

3.4.1 発現した効果の持続に必要な政策・政治的関与

UEMOA の『地域経済プログラム（2017-2021）』（*Programme Economique Régionale pour l'UEMOA III (2017-2021)*）は、2021 年 11 月時点でまだ採択されていないため、「3.1 妥当性 3.1.1 開発政策との整合性」で述べた事業完了時の政策である PERII が有効な政策として

²⁶ 出所：コートジボワール経済財務省質問票回答

²⁷ 事後評価における事業期間の算出は、事後評価レファレンスの「事業スコープの変更により期間や事業費に増減が生じた場合、単純に増減した実績をもって評価しない。コンポーネントが変更となっている場合は、事業目的との整合性などを踏まえ、当該変更の妥当性が認められる場合には、同変更後のものを計画値として実績との比較を行う」に従った。

²⁸ 「3.3.1 効率性 3.3.1.1 投入要素」参照

維持され、政策的な持続性は担保されている。また、UEMOA 委員会のウェブサイトには「Projets CACAO」というサイトがあり²⁹、2019 年のラウンドテーブルの紹介動画や 114 件の高優先プロジェクトのプロジェクト概要シートを掲載し、対外的に本事業で提案された回廊開発への取組をアピールしている。さらに、2021 年 10 月 1 日に UEMOA 委員会の DATC は、2021 年から 2040 年を対象とした『地域経済開発計画』(*le Schéma de Développement de l'Espace Régional (SDER)*) (2020 年 9 月採択) にかかるラウンドテーブル会合を開催。同会合において、UEMOA 委員会は、本事業で提案されたマスタープランの重要性を強調し、SDER と本事業の高優先プロジェクトの実施を並行して実施することに言及している。事後評価時点においても、UEMOA 委員会が提案されたマスタープランの実施を主導している点も踏まえ、本事業に対する政治的関与の持続性は担保されていると判断できる。

また、アフリカ連合の国家元首と政府首脳会議は、2021 年 2 月 7 日の第 34 回通常会合で、アフリカのインフラ開発プログラムの第 2 フェーズ (PIDA PAP2) に関連した戦略文書を採用した。PIDA PAP2 は、アフリカのインフラ開発のための統合回廊アプローチの開発コンセプトを重視している。ここでいう統合回廊アプローチは、雇用創出と気候への配慮を最大化するプロジェクトにより、繁栄するアフリカに向けて取り組むインフラ整備へのマルチインフラ回廊アプローチである。このアプローチは、都市部と農村部の間の連結を改善し、インフラを相互につなげるプロジェクトに重点を置くことにより、アフリカ大陸の統合に貢献、セクター間の相乗効果が生まれるとしている³⁰。このように、都市部と農村部の接続性や相乗効果を狙った PIDA-PAP2 のコンセプトは、本事業が整理した「4 つのスイッチを同時に押す」ことにより沿岸部と内陸部の経済発展を目指すアプローチと整合している。

ガーナについては、「3.1 妥当性 3.1.1 開発政策との整合性」で既述の上位政策『経済・社会開発政策に係る調整プログラム 2017-2024』(*The Coordinated Programme of Economic and Social Development Policies 2017-2024*) が事後評価時点でも有効な政策であり、政策的な持続性は担保されている。

以上より、UEMOA 委員会とガーナは事業完了時点と同様に回廊開発を重視した政策を維持し、PIDA-PAP2 は持続可能性、包括性、地方との接続性を重視した統合回廊アプローチを重視し、UEMOA 委員会は政治的にも本事業の実施を主導していることから、発現した効果の持続に必要な政策・政治的関与は高い。

3.4.2 発現した効果の持続に必要な制度・体制

本事業の実施は、UEMOA 委員会とガーナ政府による 2 つの枠組みの中で実施された (図 2 参照)。事業完了段階では、図 8 に示すように、2 つの枠組みではなく、UEMOA が主導する一つの枠組みとした運営管理を行っていくこととなっていた。

²⁹ http://www.uemoa.int/fr/plan_directeur-de-l-amenagement-des-corridors-pour-l-anneau-de-croissance-en-afrique-de-l-ouest

³⁰ 出所：The Integrated Corridor Approach -“A Holistic Infrastructure Planning Framework to establish PIDA-PAP 2”、Strategic Note, p7-8)

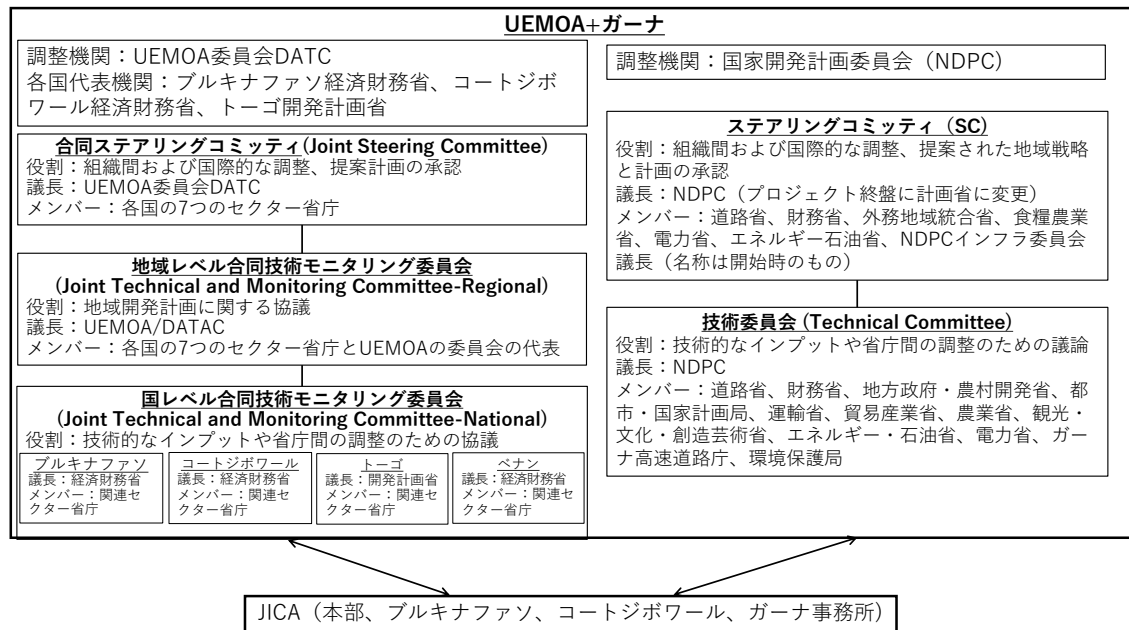


図 8 事後評価時の実施運営体制

出所：関係者へのヒアリング結果を基に評価者作成

UEMOA 委員会 DATAC は、本事業実施中に中心的な役割を果たしカウンターパート 1 名と本事業終了後に配属された同部のほかの職員 1 名が高優先プロジェクトの実施において、対象国を取りまとめている。また、UEMOA の独立機関である BOAD は、資金動員において主導的な役割を果たしている。

また、JICA は、2021 年より UEMOA 委員会に専門家を派遣、2020 年よりコートジボワール事務所に広域企画調査員を派遣し、継続的に現場レベルで高優先プロジェクトの実施を支援している。

このような体制のもと、これまで各種会合は以下のように開催された。

- SC：委員会は年 1 回実施されることになっており、2019 年にラウンドテーブルと並行して開催された。2020 年は COVID-19 の影響により開催されなかった³¹。
- JTMC-Regional: 2021 年 7 月、UEMOA 委員会主催によって開催された。ガーナを除く UEMOA 加盟 4 カ国（ブルキナファソ、ベナン、コートジボワール、トーゴ）、BOAD、JICA が参加し、高優先プロジェクトや資金動員の進捗が共有され、課題、今後に向けた取り組みが議論された。ガーナに関しては、UEMOA 委員会は招待状を準備していたが、最終的に手続きが間に合わずにガーナは参加しなかった。会合への参加が得られなかったこともあり、ガーナの高優先プロジェクトの進捗は UEMOA 委員会やその他の 4 カ国とは共有されていない。

³¹ 出所：UEMOA 委員会 DATAC ヒアリング

英語圏であるガーナは、UEMOA 傘下のフランス語圏とは言語の違いもあり、情報共有や議論を活発に行うには工夫が必要となる中、UEMOA 委員会は同時通訳や資料の翻訳などのロジスティクス支援を JICA に要請し、2021 年 12 月に開催される予定の JTMC-Regional にはガーナも参加する見込みである。実施体制を主導している UEMOA 委員会 DATC は、一カ国でも欠けては回廊開発はなし得ないという高い意識を持ち、それが傘下のフランス語圏にも共有されている³²。

ガーナに関しては、2017 年 1 月の政権交代の際、計画省が発足し、本事業の主管は NDPC から計画省に移管された。その際、発足したばかりの計画省が調整機関として十分に機能せず、NDPC は事務局的な役割を担い続けた。その後、2021 年 1 月に計画省は廃止され、本事業の主管は再び NDPC に戻ったものの、頻繁な体制変更により、調整役が機能していないことも相まって、会合や情報の共有が十分になされていないことが確認された。他の 3 カ国に比べてガーナの高優先プロジェクトのモニタリングを行う体制がやや脆弱と思われる。

以上より、実施中同様に、UEMOA 委員会主導で UEMOA 委員会と傘下の 4 カ国（ブルキナファソ、ベナン、コートジボワール、トーゴ）の情報共有は確認されたものの、UEMOA 傘下ではないガーナの会合への招待が UEMOA 委員会の手続きの関係で間に合わずガーナの参加が叶わなかった。そのため、事後評価時点ではガーナの高優先プロジェクトの進捗は他国と共有されていない。また、次の技術モニタリング会合は JICA の支援を得てガーナも参加する見通しとなっているが、今後 JICA の支援がなくなった際にも対象国全体で情報共有を行えるような体制が確立したとはいえないことから、発現した効果の持続に必要な制度・体制は中程度と判断した。

3.4.3 発現した効果の持続に必要な技術

既述のとおり、UEMOA 委員会及び対象 4 カ国は、2018 年の事業完了後、2019 年の資金動員のためのラウンドテーブル開催にあたり、他ドナーの技術支援は得ずに自分たちで優先プロジェクトリストをアップデートした。このアップデートにおいて使用された「プロジェクト概要シート」には、高優先プロジェクトが、本事業が提案した地域開発戦略のコンセプトである 4 つのスイッチと 10 の重要戦略のどれに相当するかを記載する欄がある。そのため、各セクター省庁の担当者は本事業が提案した地域開発戦略も意識してプロジェクト概要シートを策定している。

このように関係者が地域開発戦略のコンセプトを理解し、自分たちで優先プロジェクトを更新している点は評価できるものの、高優先プロジェクトのモニタリングにおいて以下のような課題が散見された。

- JTMC-Regional においては、モニタリング様式が統一されておらず、各国が提出したモニタリング情報は、数字で事業進捗率が記載されているものもあれば、定性的な情報が

³² 出所：UEMOA 専門家ヒアリング及び 2021 年 7 月の JTMC-Regional のディスカッションより。

記載されているものもある。また、動員された資金についても通貨単位や桁が揃っていないなど、第三者には「進捗」を一覧しづらい資料であった。

- また、スイッチや回廊ごとにプロジェクトの進捗を分析し、全体の進捗が回廊開発にどの程度貢献しているかを俯瞰するといった点は欠けているように思われた。

以上より、実施機関は地域開発戦略のコンセプトに沿って必要な優先プロジェクトを更新している点において発現した効果の持続に必要な技術を備えていると判断されるものの、4つのスイッチごとに進捗を把握した上で、「地域」という単位で現状を分析するようなモニタリングは行われていない。モニタリングの方法に課題があることから、発現した効果の持続に必要な技術は中程度と判断した。

3.4.4 発現した効果の持続に必要な財務

本事後評価においては、当初、UEMOA 委員会及び対象国の高優先度プロジェクトに特化した政府予算や過去 3 年間の投資予算から財務面の評価判断を行う方針であったが、高優先プロジェクトに特化した予算はないことが確認された。そのため事後評価時点の高優先プロジェクトの実施に必要な資金がどの程度確保されているかを評価することとした。しかしながら、2021 年 7 月の技術モニタリング会合で提出された資金に関する情報の精度が低いため、下記のとおり、資金を確保しているプロジェクトの件数や今後の見通しを中心に評価した。

(1) BOAD による資金調達支援

2019 年 7 月に開催されたラウンドテーブルにおいて、BOAD は 1 兆 FCAF（約 2,015 億円³³）の財政支援を表明した。また、民間セクターも高優先プロジェクトの実施に関心を示し、3520 億 FCFA の財政支援を表明した。BOAD の資金調達予定の 1 兆 FCFA は、①公的および民間資金：5,000 億 FCFA、②官民連携パートナーシップ (PPP) による資金調達：5000 億 FCFA（15 件）という計画である。これらは UEMOA 委員会や対象国がドナーや民間セクターに資金支援を働きかけた結果として評価できる。

(2) 各国の資金動員状況

2021 年 7 月時点の高優先プロジェクトの実施のための資金動員状況を以下に示す。

³³ 1 FCFA=0.2 円

表 10 国別資金動員状況

国	状況
ブルキナファソ	高優先プロジェクト 27 件中 12 件は資金調達済、ドナーと協議中、資金提供のコミットメントを得た、入札手続き中である。一定の資金は確保されてと判断できる。 残りは FS 調査未着手 6 件、F/S 調査実施中 2 件、資金源が確保されておらず資金提供者を探しているプロジェクト 7 件となっている。
コートジボワール	高優先プロジェクト 42 件中、資金調達済のプロジェクトは本体工工事実施中の 11 件。11 件は未着手もしくは調査実施中、20 件が資金源を探している。遅延の理由は 2020 年 10 月に予定されていた BOAD による確認調査 (ID Mission) が大統領選挙のために遅れたこと、PPP プロジェクトの事前審査が遅延していることが挙げられている。
ガーナ	13 件中 8 件は資金が調達され本体工事が実施中である。
トーゴ	15 件中 9 件は資金が調達済である。資金が調達済のプロジェクトのうち、1 件は入札手続き中、7 件は本体工事を実施中、1 件は本体工事が完了した。調査および PPP のための資金の前払いに関してトーゴ政府から BOAD へ手続きが進んでいないことが遅延の一因となっていた。
ベナン	10 件中 8 件の F/S が完了、1 件の F/S が実施中、1 件は未着手。F/S が完了しているプロジェクトのうち 1 件は BOAD の資金支援も受けて PPP によって実施される予定である。BOAD との協議が遅延していたが 2021 年 10-11 月に実施されている。

出所：実施機関提供資料を基に評価者作成

上記のように F/S の遅延や、BOAD による各国政府への審査ミッションの遅延が資金動員に影響している。このような中、2021 年 10 月から 11 月にかけて UEMOA 委員会と BOAD が資金動員を促進するために合同ミッションを組み、フランス語圏 4 カ国を巡回している点は明るい材料である。しかしながら、資金源が確保されていない案件数のかんがみると、調査が未完のプロジェクトの調査を早急に完了させた上で必要資金を確定させ、資金源確保のためにラウンドテーブルの開催や開発パートナー、民間企業への資金提供の働きかけを行うことが望まれる。

資金動員は遅延しているものの、2019 年のラウンドテーブルを通じて開発パートナーからの財政支援のコミットメントを得たり、現在も BOAD がフランス語圏 4 カ国に対して密に資金動員のための支援を継続したりしていることから、発現した効果の持続に必要な財務の持続性は中程度と判断する。

以上より、本事業は、制度・体制、技術、財務に一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

Box 2 事業実施前から実施中において関係者のモチベーション向上に果たした JICA の役割と貢献

本事業実施にあたっては、UEMOA 委員会が実施中から事後評価時点においても他国をけん引し、対象国の回廊開発へのモチベーションが維持されていることが確認された。この背景には、事業実施前からの JICA が数々の機会をとらえて、UEMOA 委員会がマスタープランの策定及び実施を主導するように働きかけたことが貢献要因となっていると思われた。本事業の R/D が締結された直後の 2015 年 2 月に JICA は UEMOA/DATC 理事、陸上交通・港湾局長、地域国土・運輸開発局長を訪日研修に招聘した。その成果として、①事業開始前に UEMOA 委員会理事、官房長、局長が本事業の内容、実施体制を理解し、UEMOA/DATC 理事のコミットメントを直接取り付けることができた、②日本のインフラの現状をハード、ソフト面で直接みてもらうことで、JICA が策定するマスタープランへの信頼や期待を高めることができた、③JICA 役員を含めた JICA の主要な関係者と直接面談する機会を通じて UEMOA 委員会の担当者のモチベーションが高まったことが報告されている³⁴。この背景には、JICA から UEMOA 委員会に派遣されているインフラアドバイザーの働きかけも大きかったと思われる。

さらに遡ると、JICA は UEMOA に 2011 年に有償専門家「インフラアドバイザー」を派遣、2012 年に財務省主催の UEMOA 加盟国に対する関税局長を招集した政策対話を実施、2012 年 UEMOA に関税の専門家 2 名を派遣、2013 年 3 月に UEMOA 本部にて JICA 理事長と UEMOA 総裁との会談、2013 年 6 月ブルキナファソで UEMOA、JICA 及び日本の財務省関税局共催で「日 UEMOA 税関協力ハイレベルセミナー」を実施した。このように JICA と UEMOA の関係は深い。本事業の実施段階には、UEMOA にインフラアドバイザーが常駐し、UEMOA の高レベルの職員から信頼を得ていたことも UEMOA のコミットメントが得られる要因となったといわれている³⁵。

さらに 2016 年 1 月～2 月に 2 週間実施された本事業の本邦研修には 4 カ国と UEMOA 委員会から高級官僚レベルのカウンターパートが参加して地域開発戦略の方向性について議論できたことも複数国・機関がまとまる機会となった。また、JICA 調査団は、開始当初から対象国全体で一つの計画を策定する重要性を強く訴えてきた³⁶。この意識は事後評価時点でも残っており、西アフリカの国々は複数国でまとまる重要性が強く認識している³⁷。

また、本事業は UEMOA 委員会とガーナ政府という 2 つの実施体制のもとで実施され、調整が難しい中で JICA ガーナ事務所が UEMOA とガーナ政府の間に入って、連絡・調整役を果たしてきた役割も大きかった。

³⁴ 出所：JICA 提供資料

³⁵ 出所：JICA 調査団質問票回答

³⁶ 出所：JICA 調査団質問票回答

³⁷ 出所：UEMOA 専門家ヒアリング

4. 結論及び教訓・提言

4.1 結論

本事業は、WAGRIC 地域の 4 つの国際回廊において、開発ポテンシャル及び回廊輸送におけるボトルネックを特定し、沿岸部と内陸部のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び回廊開発計画を策定するために実施された。

本事業の実施は、回廊という視点で対象地域の経済成長を重視する実施機関の開発政策と整合し、また、高い輸送コストや低い農業生産性、沿岸部と内陸部の経済格差などの開発課題がある一方、高い人口増加率や経済成長においてポテンシャルがあり、域内全体のバランスある経済発展につながる地域開発戦略及び回廊開発計画策定のニーズが認められた。また、本事業の実施は西アフリカの域内統合推進や広域運輸回廊開発を重視する日本の援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。本事業実施により、域内の格差是正及び物流改善に資する計画が策定・承認され、対象 4 カ国が一体となって承認された計画を実施する枠組みが整備（導入）されたことにより有効性は高い。また、本事業が提案した回廊開発のコンセプトは対象国に踏襲され、事業完了後に各国自ら高優先プロジェクトを更新し、事業化に向けた着手率は高いことから上位目標の達成度も高く、有効性・インパクトは高い。効率性は、事業費・事業期間ともに計画を上回ったため中程度である。持続性に関しては政策や政治的関与は確保されている一方、体制面、技術面、財務面で一部問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

以上より、本事業の評価は高いといえる。

4.2 提言

4.2.1 実施機関などへの提言

（1）UEMOA 委員会及び各国への提言：中長期的な効率的かつ効果的なモニタリングの仕組み作り

2019 年に承認された 114 件の高優先プロジェクトの実施に向けて、UEMOA 委員会が主導して加盟国の 4 カ国を牽引している点は高く評価できる。しかしながら、2021 年 7 月の技術モニタリング会合には、UEMOA がガーナ政府を招待する準備をしていたものの手続きが間に合わず、ガーナを除く 4 カ国、UEMOA 委員会、BOAD が同会合に参加した。同会合においては、参加者の間で高優先プロジェクトの進捗や課題が共有され、活発な議論が展開されたが、ガーナの参加が叶わなかったため、ガーナの高優先プロジェクトの進捗が対象国間で共有されなかった。この点において、回廊開発全体をモニタリングする中で一つのピースが欠けた状態になっている。この点においては、UEMOA 委員会が引き続きガーナを巻き込む努力を継続し、ガーナ政府と連携を取ってマスタープランを実施するという意識を持ち続けることが必要である。

このような意識のもと、UEMOA 委員会はすでに JICA にガーナが参加するためのロジスティックス支援を要請し、2021 年 12 月の技術モニタリング会合では通訳や翻訳の費用が支援される。今後は JICA の支援なしに会合を行うために UEMOA 委員会の予算にロジスティ

ックス費用を計上するといった対応も必要である。

また、モニタリング会合を開催し、関係者間で進捗を共有している点も評価できるが、モニタリング様式が統一されておらず、全体及びスイッチごとの「進捗」（事業の進捗率、資金調達状況）は集約、分析されていない。そのため、マスタープランの実施が対象地域の経済発展に結びついているのか全体を概観するようなモニタリングになっていない。今後、対外的に資金動員を促進するためにも、情報をデータベース化し、スイッチごとの進展を把握し、効率的な進捗管理かつ事業の改善につながる情報分析を行うことが望ましい。統一様式の導入により、会合という場に頼らずに各国間で情報共有することも可能となる。そのためには、UEMOA 委員会が中心となって統一報告様式やデータベースの導入を検討し、各国は統一様式を用いて、正確な情報、データを定期的に集約することが求められる。

4.2.2 JICA への提言

(1) ガーナ事務所への提言

UEMOA 委員会とガーナ政府の連携にあたっては、実施中と同様、JICA ガーナ事務所の支援が欠かせない。技術モニタリング会合、ラウンドテーブルなどの会合が実施される際には、JICA ガーナ事務所はガーナ政府関係者がこれら会合に参加できるよう NDPC のフォーカルポイントに働きかけ、参加を促すことが望ましい。

(2) UEMOA 専門家への提言

前述の中長期的な全体でのモニタリングを行うための仕組み作りについて、UEMOA 専門家の派遣期間中にモニタリング様式やデータベース構築について支援していくことが望まれる。

4.3 教訓

複数の国や独立した機関を C/P とする場合の事業実施及び完了後のモニタリング

本事業は、UEMOA 委員会とガーナ政府の 2 つの機関と R/D が締結され、言語が異なる二つの枠組みのもとで実施された。本事業の最終報告書における提言は UEMOA 委員会主導によって提案計画が実施される想定で取りまとめられたものの、実際に UEMOA 委員会とガーナ政府がどのように統一的なラインとして事業完了後も引き続き継続・モニタリングしていくか、具体的な想定や試行に係るアクションは確認できなかった。

このように、当初から複数の独立した機関を C/P とする事業においては、事業完了後にどのような体制でそれらの機関が協力して事業を継続・モニタリングしていくか、事業完了前にシミュレーションしておくことが望まれる。